

■ 特殊勤務手当

区分		全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合		15.9%
手当の種類(手当数)		18
代表的な手当の名称	支給額別	夜間看護手当 救急業務手当 税務徴収業務手当
	支給対象者別	救急業務・出動手当 税務徴収業務手当 社会福祉業務手当

* 特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、そのほか著しく特殊な勤務に従事する職員に支給される手当です。

■ 住居手当・通勤手当

区分	支給月額	国の制度との違い
住居手当	①借家(家賃月額が12,000円を超える場合に限り)	家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 同じ
	②自宅	6,000円または3,000円 市内6,000円 市外3,000円 新築5年後も支給
通勤手当	①交通機関利用者	運賃相当額を支給(最高支給限度額50,000円) 同じ
	②交通用具使用者	4,100円~24,500円 金額の上下限は同じ。本市は支給区分をきめ細かく設定

■ 定員

部門別職員数

区分		職員数
部門		
一般行政部門	議会	10人
	総務	257人
	税務	69人
	民生	79人
	衛生	76人
	労働	1人
	農林水産	94人
	商工	30人
	土木	123人
	小計	739人
特別行政部門	教育	188人
	消防	147人
	小計	335人
公営企業等会計部門	病院	35人
	水道	31人
	交通	11人
	下水道	2人
	その他	58人
	小計	137人
合計		1,211人

* 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。
* 教育長を含みます。

■ 扶養手当

世帯の形成	配偶者	第1子	第2子以降	国の制度との違い
扶養親族である配偶者を有する場合	13,000円	6,500円	6,500円	同じ
扶養親族でない配偶者を有する場合	—	6,500円	6,500円	
配偶者がいない場合	—	11,000円	6,500円	

* 扶養親族のうち、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、1人につき、5,000円を加算します。

■ 時間外勤務手当(平成21年度)

支給総額	279,483千円
職員1人当たりの支給年額	260千円

■ 地域手当

支給対象地域	東京特別区 大阪府
支給率	東京特別区 18% 大阪府 15%
支給対象職員数	5人
国の制度(支給率)	本市と同じ

■ 特別職の報酬など

区分	月額	適用日
給料	市長	915,000円 (平成20年4月1日)
	副市長	726,000円 (平成20年4月1日)
報酬	議長	458,000円 (平成20年4月1日)
	副議長	396,000円 (平成20年4月1日)
期末手当	役員	6月期 1.45月分 12月期 1.65月分 計 3.10月分
	加算措置	15%



■ 人件費(平成21年度普通会計決算)

歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	20年度人件費率
529億 1270万3千円	14億 1003万2千円	99億 2697万9千円	18.8%	20.8%

* 住民基本台帳人口: 10万674人(平成22年3月31日現在)
* 人件費には特別職に支給される給料、報酬なども含まれます。

■ 職員給与費(平成22年度普通会計予算)

職員数(A)	給与				一人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
1,093人	44億 5948万円	9億 4969万9千円	17億 4586万4千円	71億 5504万3千円	655万円

* 給与費は、予算に計上された額です。職員手当には、退職手当は含まれません。
* 期末・勤勉手当は、民間の賞与に相当するものです。

■ 職員の平均給料月額および平均年齢

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本市	343,200円	43.5歳	278,700円	48.3歳
鹿児島県	330,385円	44.0歳	328,429円	47.8歳
国	325,521円	41.5歳	285,548円	49.2歳

■ 職員初任給

区分	本市		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	本市と同じ
	高校卒	140,100円	148,500円	

■ 職員の経験年数別給料月額

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	252,200円	312,100円	364,500円
	高校卒	207,000円	260,100円	312,100円
技能労務職	高校卒	193,200円	240,400円	275,300円

* 経験年数は、卒業後直ちに採用されてからの主事の年数です。

■ 一般行政職の級別職員数

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	参与	参事	参事補 総括主任	主任	主任補	主事	主事	
職員数	17人	78人	283人	202人	100人	80人	26人	786人
構成比	2.2%	9.9%	36.0%	25.7%	12.7%	10.2%	3.3%	100.0%

* 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、各級に該当する代表的な職名です。

■ 職員手当

区分	本市			国	
	期別	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末勤勉手当	6月	1.25月分	0.7月分	本市と同じ	本市と同じ
	12月計	1.50月分 2.75月分	0.7月分 1.4月分		
退職手当	職制上の段階、職務の級などによる加算措置	5~15%		5~20%	
	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	本市と同じ	本市と同じ
	勤続20年	23.50月分	32.76月分(50歳以上) 30.55月分(49歳以下)		30.55月分
	勤続25年 勤続35年	33.50月分 47.50月分	41.34月分 59.28月分		本市と同じ 本市と同じ
その他の加算措置	在級年数により調整額を加算	0%~ただし、H17.11.1~H22.3.31まで定年前早期退職の基礎給料割増あり。また、在級年数により調整額を加算	本市と同じ	0%~また、在級年数により調整額を加算	
退職時特別昇給					

* 職員数・月額・年齢などは、特記以外平成21年4月1日現在です。

「人事行政の運営などの状況」

本市職員の給与などの状況についてお知らせします。

【問合せ先】本市総務課職員グループ(四)5111(内線4541)